

経営比較分析表（令和4年度決算）

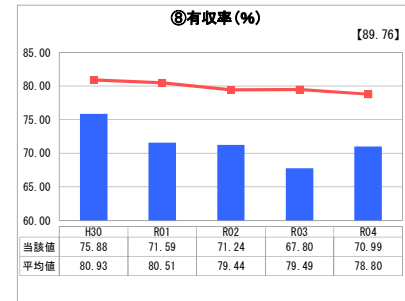
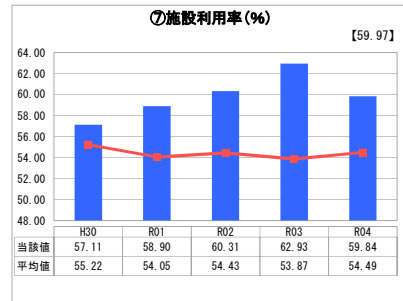
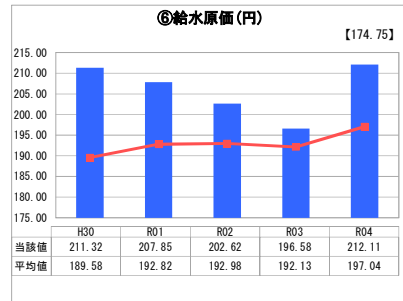
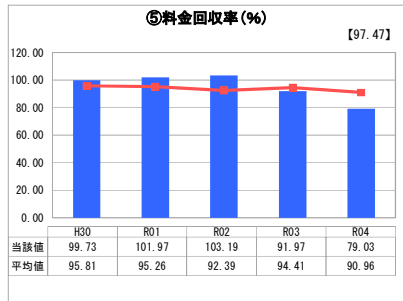
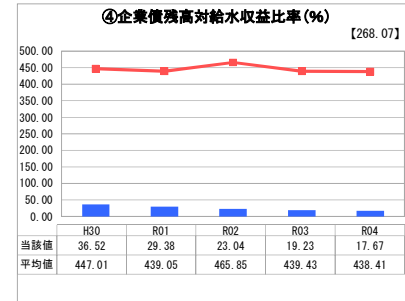
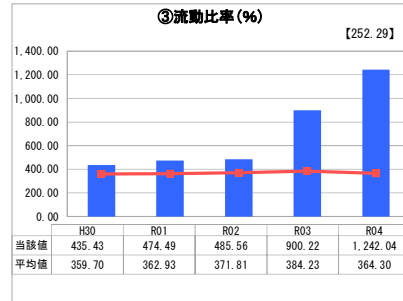
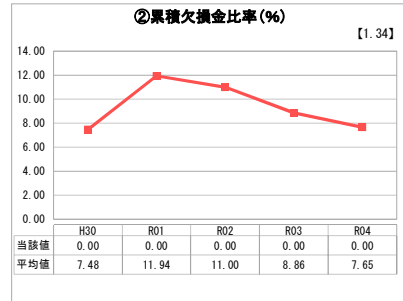
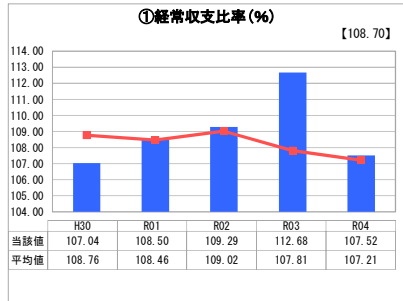
埼玉県 越生町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	96.34	99.77	3,465	

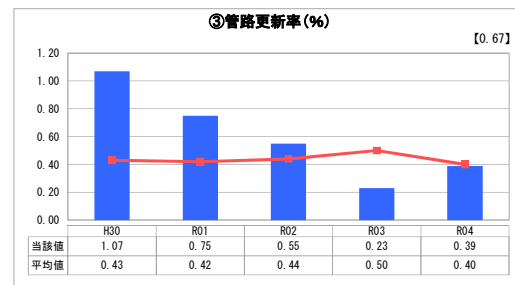
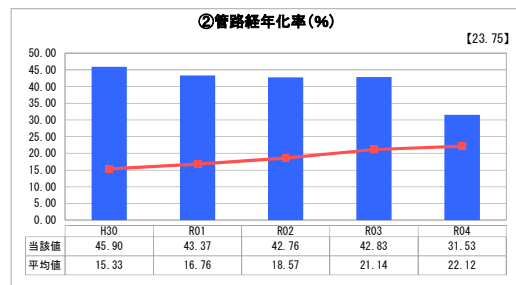
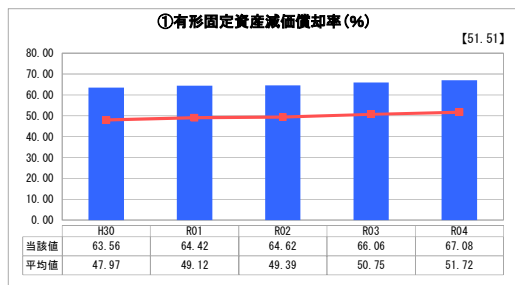
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,074	40.39	274.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
11,020	16.62	663.06

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」
令和4年度は新型コロナウイルスの影響による対策として、水道料金基本料金の免除を実施したが、一般会計から補助金を受けたため100%を上回った。

「②累積欠損金」
累積欠損金は発生していないが、今後も発生しないよう注意していく。

「③流動比率」
建設改良企業債の減少により、100%を上回り、増加した。

「④企業債残高対給水収益比率」
類似団体と比較するとかなり低い水準となっているが、管路設備等の必要な更新が先送りの状態であり、償還金のみで年々減少している。

「⑤料金回収率」
新型コロナウイルスの影響によるとして、水道基本料金の免除を実施したため、給水収益が減少した。一般会計から補助金を受けた。

「⑥給水原価」
平成30年度以降若干の減少傾向にあったが、漏水の発生 増加に伴い増加へ転じ、他団体と比較しても高い値となっている。

「⑦施設利用率」
漏水が原因で増加傾向にあったが微減へ転じた。

「⑧有収率」
微増へ転じたが、類似団体と比較して低い値となっている。漏水調査を重点的に進め、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産原価償却率」
耐用年数が短い器械設備が多いことから減価償却費がかさむ傾向にある。設備の更新を計画的に行う。

「②管路経年率」
平成30年度以降減速で推移していたが、浄水施設の更新工事や配水管敷設替工事を実施したことで大きく減少した。

「③管路更新率」
配水管敷設替工事の実施に伴い微増へ転じた。

全体総括

水道事業の収益の根幹を成す給水収益は、人口減少に伴い年々減少していくことが予想される。これに対する支出については、浄水方法等を含めた根本的な運営の見直しを図り、経費削減を推進しなければならない。また、施設の更新については、耐用年数を超える施設や管路の増加が顕著なため、優先的な箇所を特定し、的確かつ効率的な対策を推進していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 越生町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	9.81	100.15	1,925

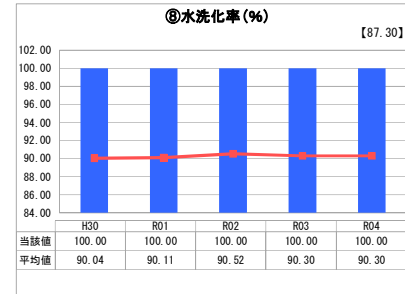
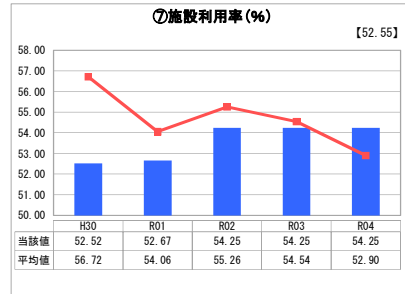
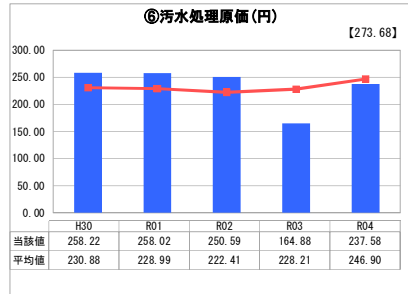
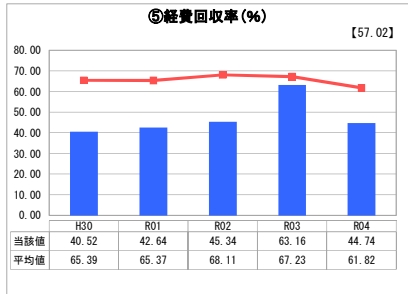
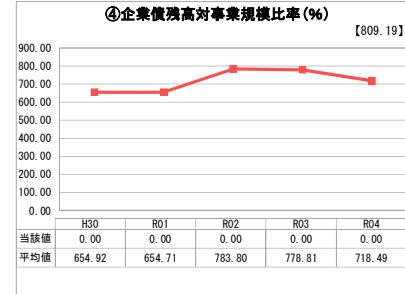
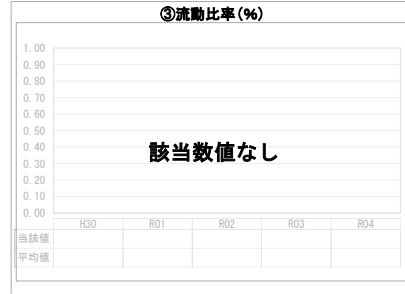
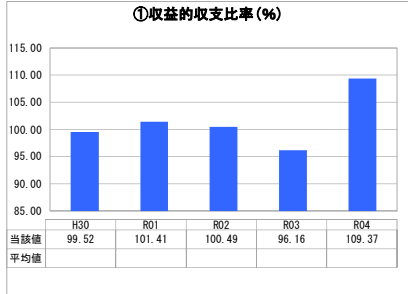
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
11,074	40.39	274.18
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,083	1.24	873.39

グラフ凡例

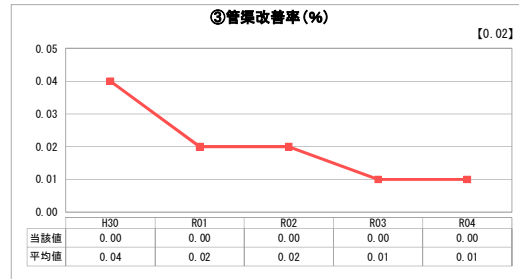
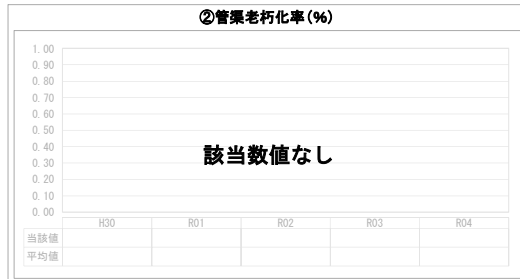
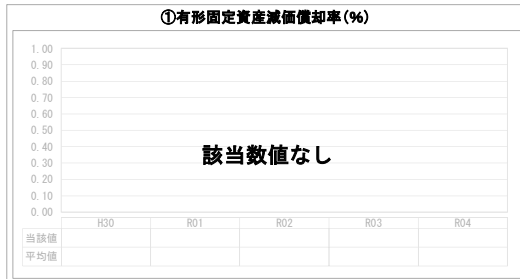
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、支出の増加に対して一般会計繰入金の金額が上回ったことにより、100%を上回った。支出が増加したことの要因は、燃料の価格高騰による電気代・水道代の増加、修繕工事の増加、公営企業会計を適用するための業務委託料の発生が要因である。

また、経費回収率については、支出の増加のほか、使用料収入額が減少しているため、平均値を大きく下回っている。

そのため、使用料金を適正な額に改定し、経費回収率を上げたいが、公共下水道組合と使用料を同等としているため、使用料金を増額するのは難しい状況にある。

施設利用率は昨年と変わらなかった。また、総支出金額の増加により、汚水処理原価が昨年と比べて増加し、ほぼ平均値となった。

2. 老朽化の状況について

施設の機器については老朽化等により不具合・故障が増えてきている。緊急性や重要性を考慮し、効率的な更新・修繕を行いたいと考えている。

全体総括

施設の機器の老朽化等により修繕費等の各費用が増加傾向にありながら、各指標も平均と比較し低水準なものもある。今後も緊急性や重要性を考慮し、効率的な更新・修繕を行いたいと考えている。施設利用率を増加するために、浄化槽からの移行や、広報等で案内を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。